　　年　　月　　日

　秋田県知事　佐竹　敬久

住所

商号又は名称

代表者氏名

参加資格確認申請書

　秋田県が調達する次の案件への参加資格について確認されたく、資料を添えて申請します。

　なお、地方自治法施行令第１６７条の４の規定に該当しないこと、会社更生法に基づく更生手続開始又は民事再生法に基づく民事再生手続開始の申立て中でないこと、秋田県税に滞納がないこと、社会保険に加入し、かつ社会保険料に滞納がないこと（適用除外事業所を除く。）並びに添付書類の内容が事実と相違ないことを誓約します。

　業務名　　　八郎湖に係る湖沼水質保全計画（第４期）策定業務委託

　業務番号　　Ｒ６－Ｏ１２－Ｙ１３

【担当者】

担当部署

氏　　名

電話番号

Ｆ Ａ Ｘ

E–mail

**同種業務の実績**

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名分類 | 同種業務 |

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名： |  |
| 問い合わせ連絡者 | (TEL) |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業　務　名 | 発　注　者　名   1. 契約担当機関名 2. 担当事務所名 | 箇　所　名   1. 都道府県 2. 施工地名 | 契約金額  （百万円） | 履　行　期　間  （年月、○ヶ月） | 受注形態  （ＪＶの場合出資比率） | 業務の概要 | ＴＥＣＲＩＳ  (1)登録の有無  (2)登録番号 |
|  | (1)  (2) | (1)  (2) |  | 年　 月～  年 　 月  （　　　ヶ月） | 単体・ＪＶ  （　　　％） | 【業務の概要】  【業務の技術的特徴等】 | 登録：有・無  番号： |

１　参加資格を満たす過去１０年以内の同種業務の実績について、的確に判断できるよう具体的に記載すること。

２　同種業務とは、公告文に示すものとし、国（事業団を含む）、特殊法人（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成１２年法律第１２７号）第２条第１項に規定する特殊法人等をいう。）、又は地方公共団体のいずれかが発注した業務に限る。

３　複数の業務を記載する場合は、秋田県、それ以外の公共の順に記載すること。

４　記載した業務の完了年月日が確認できる資料の写し及び金抜き設計書、設計図面、特記仕様書等で同種業務であることが確認できる資料の写しを添付すること。ただし、ＴＥＣＲＩＳに登録し、その内容が確認できる場合は不要とする。（登録番号を記載すること。）

５　ＪＶで実施した業務については出資比率２０％以上の場合のみ実績として認めるので、協定書の写しを添付すること。

**配置予定技術者の資格・業務経歴等**

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名： |  |
| 問い合わせ連絡者 | (TEL) |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 配置予定の立場  ・管理  ・照査  ・担当 | 氏　　名 | 保有する資格  ・法令による資格の名称、  取得部門分野、登録番号、  取得年月日 | 業　　　　　務　　　　　経　　　　　歴  （過去に従事した同種類似業務の内容等） | | | | | | | | |
| 業務名 | 発注者名 | 施工場所  (都道府県) | | 契約金額  （百万円） | 履行年度  及び期間 | 従事役職 | 業務概要  【業務内容の具体を記載のこと】 | |
| 管理 |  |  |  |  |  | |  |  |  |  | |
| 照査 |  |  |  |  |  | |  |  |  |  | |
| 担当 |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |
| 担当 |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |

１　管理技術者、照査技術者、担当技術者それぞれについて記載すること。

２　「配置予定の立場」欄には、当該業務における立場（管理技術者、照査技術者、担当技術者）を明記すること。

３　資格を証する書面の写しを添付すること。

４　雇用関係及び常勤性があることを確認できる健康保険被保険者証（資格取得年月日と事業所名の記載があるものに限る。）等の写しを添付すること。

５　管理技術者、照査技術者それぞれ参加資格要件を満たす過去１０年以内の同種業務について実績を記載すること。

６　記載する実績は、国（事業団を含む）、特殊法人（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成１２年法律第１２７号）第２条第１項に規定する特殊法人等をいう。）、又は地方公共団体のいずれかが発注した業務に限り、実績における従事役職は問わない。

７　記載した業務の完了年月日が確認できる資料の写し及び金抜き設計書、設計図面、特記仕様書等で同種業務であることが確認できる資料の写しを添付すること。（業務概要へ登録番号も記載すること。）

８　複数の業務を記載する場合は、秋田県、それ以外の公共の順に記載すること。

９　「従事役職」欄には、管理技術者又は照査技術者等の役職名を記載し、現場での技術的な関わりが判断できる資料を添付すること。